

と とうごう 議会だより



ふるさとの踊り、東郷音頭を練習する子ども達(音貝保育園)

(議会だよりでは、表紙写真を募集しています)

第104号

2012年(平成24年) 8月1日 発行

	ページ
■ 6月定例会	2
■ 議案審議の結果一覧	4
■ 一般質問者10人	5
■ 常任委員会の町内視察研修報告	11

平成24年東郷町議会第2回定例会(6月議会)が5月31日から6月22日までの23日間の日程で開催され、町長から平成24年度一般会計補正予算案をはじめ条例改正案など8議案が上程され、また請願3件および意見書案3件についても審議いたしました。それら審議結果は4ページの結果一覧をご覧ください。



図書館の図書サービスも 指定管理者制度を導入し民営化へ

可決 図書館条例改正案

図書館での図書サービスに、指定管理者制度を利用し民間企業に充てさせることができるように条例を改正しようとするもの。12月議会で町民会館の管理業務と一括して民間委託するとの説明がありました。

反対

図書館は、単なる「施設」ではなく、「司書」という専門的な技術と、倫理が求められる人的要素が揃って初めて成り立つ社会教育機関の一つである。公立学校の教員を民間業者に全て委託することがありえないように、公共図書館の司書の配置もまた、指定管理者制度の枠外とするべき。
(井俣憲治 議員)

指定管理者に図書館奉仕の業務を行わせれば図書館運

営の経験の断絶の恐れがある。プロに任せるから大丈夫と言いが希望に過ぎない。民間による運営に移行する場合、現に図書館で働いている司書が働けるかどうかも町から指定管理者へのお願いに過ぎない。
(門原武志 議員)

賛成

図書館に対する住民ニーズも多様化しており、更なる図書サービス向上を目指し、住民ニーズに努めていく意味でも、これからの図書館運営には、指定管理者による、民間のノウハウを遺憾なく発揮していただければ、いま以上に、利用者喜んでいただける町立図書館になると思われる。
(加藤啓二 議員)

本町の図書館は町民会館内に設置されており、現案

可決

下水道事業特別会計補正予算

例上でも指定管理者制度は導入されている。しかし、本来の図書館業務である事項が除かれているものであり、今回は制度を正しく活かすための整備提案であり賛成。最適な指定管理者選定は、今後大いに議論すべし。
(水川 淳 議員)

賛成

下水道を整備するために過去に借りた資金を、低い金利の借り換えで事業の財政負担を軽くするものだ。借入額の99.97%に当たる3億1500万円を今回収債で借り換えするもので、本町の財政負担の軽減は、およそ6千6百万円。当局の交渉が実ったものと高く評価する。
(箕浦克己 議員)

請願

年金25%の削減をやめる請願書

(賛成少数で不採択)
政府が年金支給水準を本来より高いから下げると政府は言うが、今まで引き下げなかったのは、年金生活者にとって社会経済情勢が厳しいから。介護保険、後期高齢者医療保険など負担も増え続けている。これ以上デフレを進めないためにも年金は削減すべきではない。
(門原武志 議員)

賛成

年金支給水準が本来よりも高いから下げると政府は言うが、今まで引き下げなかったのは、年金生活者にとって社会経済情勢が厳しいから。介護保険、後期高齢者医療保険など負担も増え続けている。これ以上デフレを進めないためにも年金は削減すべきではない。
(門原武志 議員)

年金支給年齢の引き上げをやめる請願書

(賛成少数で不採択)

政府が「税と社会保障の一体改革案」の中で、年金支給開始年齢を68歳または70歳に引き上げようとしている事に対し、引き上げをしないよう意見書の提出を求めた請願。

賛成

総ての高齢者に3万円の高齢者年金を支給する請願書

(賛成少数で不採択)
60歳になればもらえると聞いた年金が65歳にならないともうえなくなり、さらに70歳にならないともうえないとなれば、年金制度そのものへの信頼がなくなり年金保険料を納めようという意欲をそぐことになりかねないので、支給年齢引き上げはすべきではない。
(門原武志 議員)

賛成

現在の国民年金満額は月額6万6008円であり、その半分の3万3004円が公費により賄われているので、無年金者にも3万3千円の支給をすべき意見書の提出を求めた請願。

現在の国民年金満額は月額6万6008円であり、その半分の3万3004円が公費により賄われているので、無年金者にも3万3千円の支給をすべき意見書の提出を求めた請願。

賛成

118万人もの無年金者がいる。無年金者をなくすために、最低保障年金と受給資格期間の短縮が必要だ。前の総選挙ですべての政党が最低保障年金を公約に掲げた。基礎年金の半額に当たる公費負担分3万3千円の最低保障年金支給の要求は妥当だ。

118万人もの無年金者がいる。無年金者をなくすために、最低保障年金と受給資格期間の短縮が必要だ。前の総選挙ですべての政党が最低保障年金を公約に掲げた。基礎年金の半額に当たる公費負担分3万3千円の最低保障年金支給の要求は妥当だ。
(門原武志 議員)

意見書

TPPへの対応に関する意見書

(可否同数。議長裁決により可決)
TPPについては、国民に対する情報提供をより努めるとともに、わが国の農林水産業が甚大な影響を受ける事のないよう、慎重に対応することを求めた意見書。

反対

国民が全体的に潤う事が大事だと思いません。日本は無資源国で技術力で経済成長率を維持させなければ先はない。むしろ速く参加しなければその有利な条件さえ引き出せなくなる。私は今回東郷町議会として提出すべきではないと強く訴える。
(山田達郎 議員)

賛成

TPPには日本の福祉政策等が米国企業の参入障壁になる場合、日本政府が訴えられるという「SD条項(投資家保護条項)」や、一旦承認したら国内規制よりも優先する、改善することが出来ないという「チエット条項」もある。自由貿易という観点であれば米国でFTAやEPAの締結を目指せばよい。
(井俣憲治 議員)

生活保護級地区分の見直しを求める意見書

(賛成多数で可決)

全国の市町を物価水準等により6等級に分け生活保護費の支給額を分けているが、その差は実態を反映しているとは言えず、またその等級により住民税の課税にも影響を与えているので改善を求めた意見書。

反対

3党の実務者間合合により問題点改善の必要が確認された今、制度見直しの推移を見守り、その結果が本町の福祉にどのような効果・影響を及ぼすかを見守る時期である。時期、要望内容を鑑み、本意見書の提出は見送るべき。
(水川 淳 議員)

賛成

原子力発電所の再稼働につき慎重な対応を求める意見書

(賛成多数で可決)
福島第一原発事故の原因究明と国民への説明を求めるとともに、完全に独立した原子力規制機関の創設を求め、また安全性の担保が無いまま原発を再稼働判断しないよう求めた意見書。

賛成

福島第一原発事故で16万人が避難を強いられ、事故原因も未特定。大飯原発での地震・津波の想定もされておらず、安全対策もまだ。こんな状況での再稼働判断は許されず、原発事故の被害は広範囲にわたる。原発事故が起これば東郷町も無関係ではない。

福島第一原発事故で16万人が避難を強いられ、事故原因も未特定。大飯原発での地震・津波の想定もされておらず、安全対策もまだ。こんな状況での再稼働判断は許されず、原発事故の被害は広範囲にわたる。原発事故が起これば東郷町も無関係ではない。
(門原武志 議員)



一般質問

一般質問は、議員が行政のいろいろな問題や、施策に対する方針や考え方を、町長をはじめ各部の責任者に質問することができる大切な機会です。6月議会では、10人の議員が質問に立ちました。

「震災がれき」の受入要請が国や県からきているか

若松 孝行 議員



【問】国や県から本町に対し「震災がれき」の受入の要請はきているか。
 【生活部長】国からは昨年来、全国の自治体に呼びかけている。現在も継続している。しかし本町を特定の相手方とし、文書による正式な「広域処理要請」はきていない。
 【問】県からの要請は。
 【生活部長】愛知県知事から、5月下旬に口頭で町長に対し「試験焼却」の要請があった。
 【問】「試験焼却」について町として今後どう考え、どのように進めるか。
 【生活部長】県内統一の受入基準が策定されない段階では、たとえ「試験焼却」であってもできないと判断している。住民の安全安心が確保されて初めて「試験焼却」を始めるかどうかの検討が始められると考えている。
 【問】本町は「震災がれき」を受入れるか否か。
 【生活部長】現在は、方針としてどちらかに決



尾三衛生組合東郷美化センター

【問】どのような条件を必要とするか。
 【生活部長】焼却灰の処分場の問題がある。尾三衛生組合は中間処理施設で焼却後に灰が残る。灰には放射性物質が含まれる可能性がある。灰を埋める可能性があり、引受け先もない。作業員の安全確保も必要。まず第一は住民の安全安心と理解が必要だ。

6月議会で可決した意見書

- 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への対応に関する意見書(案)

現在、国においては、環太平洋経済連携協定(PPEP)交渉参加に向けた関係国との協議を行うことと、交渉参加について検討を行っている。

TPPは、農業だけでなく、医療や保険、食品の安全性など国民生活と密接に関係する多くの分野に影響を与え、農林水産業をはじめとする地域経済や国民の暮らしを一変させてしまう重大な問題である。

十分な情報開示や国民的議論、国家戦略も踏まえ、しかも地方議会の約8割が「反対」や「慎重な対応を求め」として、この意見書を政府に提出しているが、こうした意見を無視して、政府が拙速に交渉参加に向けて舵をきったことは極めて遺憾である。

関税撤廃の例外を認めない完全自由貿易を目指すTPPは、我が国の農業、農村に対する影響は大きく、協定の締結となれば、輸入農畜産物が溢れ、国産農畜産物は消費量が減少、需給バランスの崩れから価格も下落し、日本農業に重大な影響をおよぼす。

また、食糧自給率は大幅に低下し、戸別所得補償制度の下においても農業経営は立ち行かず、そればかりが関連産業も衰退し多くの雇用が失われ、農村の疲弊、荒廃化につながるものである。

さらに、「非関税障壁」撤廃の名の下に、食の安全や医療、金融や保険、知的財産、労働などあらゆる分野での無秩序な「規制緩和」が行われ、国民生活に深刻な影響を及ぼす。

よって、当議会は国に対し、わが国の農業振興や、食糧安全保障をはじめ経済全体に与える影響を十分考慮し対応するよう、次の事項について強く要望する。

(記)
 1、TPPについては、国民に対する情報提供をより努めるとともに、わが国の農林水産業が甚大な影響を受けることのないよう、慎重に対応するよう、国に意見を提出します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月22日 愛知県愛知郡東郷町議会
 (提出先) 農林水産大臣 外務大臣
 経済産業大臣 厚生労働大臣
- 生活保護級地区区分の見直しを求める意見書(案)

生活保護の級地区区分は、地域における生活様式、物価の違いなどを生活保護基準に反映させることを目的としたものであり、全国の市町村は6区分の級地に分類されます。

保護基準における級地区区分については、生活保護制度が憲法第25条に基づき全国一律に公平・平等に行う給付金を支給することから、これまでも厚生労働大臣がその権限で市町村ごとに決定してきたものであります。しかしながらその実情は平成12年の総務省行政監察において、必ずしも生活水準の実態を反映したものとはなっていないとの指摘がなされ、また平成16年には生活保護制度の在り方に関する専門委員会の報告書においても、地域差が縮小する傾向が認められ、級地制度全般について見直しを検討する事が必要とされています。また、生活保護制度における級地区区分は、地方税法施行令第47条の3により個人市町村住民税均等割における課税開始前年度所得額にも影響がおよび、税の公平感にも大きな影響があることは言うまでもありません。

よって、政府におかれては、こうした格差を是正し、生活実態に即した級地区区分の見直しを強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月22日 愛知県愛知郡東郷町議会
 (提出先) 参議院議長 内閣総理大臣
 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
 厚生労働大臣
- 原子力発電所の再稼働につき慎重な対応を求める意見書(案)

福島第一原子力発電所の事故を契機として原子力推進の政策は全面的に見直しを要するを得ない状況であることは周知の事実である。福島第一原子力発電所における事故の原因を早急に究明し、国民にその情報を広く開示し、国民の意識改革も含め今後のエネルギー政策を議論する必要がある。現在多くの国民が原子力発電所における事故の原因究明がされていない点、事故の影響の大きさが周知されていない点からきているものと考えられる。

経済面の危惧から運転再開を強く望む声があるものの、国民の命、平和な暮らしに勝るものはなく、電力不足の問題も、ヒールの活用や節電努力で需給バランスがどうなるのかも具体的な根拠は示されていない。そうした状況にもかかわらず原子力発電所の運転再開を決定するのは拙速と言わざるを得ない。

また現状の原子力に関する機関を解体し、他の機関の影響を受けない独立した原子力規制機関を新たに設置し、そして権限、予算、人事においてもその独立性を法的に担保するなど、真に実効性のある安全規制機関を創設すべきと考える。

よって東郷町議会は以下について求める。

(記)
 1、福島第一原子力発電事故の原因を究明し、早期に国民に説明すること。
 2、他の機関から完全に独立し、また予算・権限・人事についても完全に独立した原子力規制機関を早急に設置し、その独立性を法的に担保すること。
 3、各原子力発電所の安全性が担保及びエネルギー政策の見直しが行われるまでは原子力発電の再稼働判断をしないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月22日 愛知県愛知郡東郷町議会
 (提出先) 参議院議長 内閣総理大臣
 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
 内閣官房長官 経済産業大臣
 内閣府特命担当大臣(原子力行政担当)

議案審議の結果一覧

6月定例会		議案名															
審議結果	加藤宏明	川口一夫	若松孝行	水川淳	山田達郎	井俣憲治	加藤啓二	近藤鑛治	石川正	柘植三良	若園ひでこ	箕浦克巳	中川雅夫	門原武志	星野靖江	菱川和英	
公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町税条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町国民健康保険税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度東郷町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度東郷町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町親水公園条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
年金2.5%の削減をやめる請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
年金支給年齢の引き上げをやめる請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
総ての高齢者に3.3万円の年金を支給する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への対応に関する意見書	同数※	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
生活保護級地区区分の見直しを求める意見書	可決	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
原子力発電所の再稼働につき慎重な対応を求める意見書	可決	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×

※意見書案第1号は、可否同数のため、議長裁決により可決。

知ってもらい、使ってもらえるための情報発信を

水川 淳 議員



【問】現在の情報発信の課題は。

【企画部長】統計上、広報・ウェブを閲覧になっていく方は多い。情報の認知・役立っているかなどの効果は形として現れにくい。

【問】効果検証は費用対効果の要。今後は。

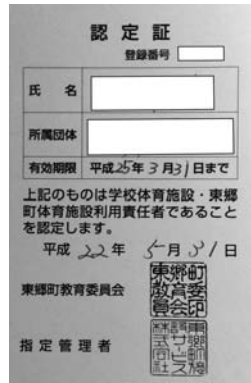
【企画部長】調査の際にさらに掘り下げる。また利用者のご意見がもらえるような工夫をしたい。

【問】携帯電話などの活用については。

【企画部長】携帯版WEBや不審者情報など実施。双方向活用は情報収集集中。

【問】「フェイスブック」など最先端情報ツールの活用については。

【企画部長】提供主体による仕様変更の影響を受ける恐れもあることなど勘案し、現状での導入は難しい。今後の動向に注視したい。



学校体育施設利用責任者認定書

学校体育施設開放の利用状況について

【問】利用状況は。

【教育部長】盛況であり、利用者は多いと考えている。

【問】利用調整の課題は。

【教育部長】調整会の話合いで決めてきたが、団体の増加により、公平性を保つのに影響が出てきている。環境整備が課題。6月から方法を見直した。

【問】再利用調整後やキャンセルによる空き時間を、利用希望月内でも予約が可能となる方法を求める。

【教育部長】もつともな提案。学校施設であるため、学校と協議し検討していきたい。

「コンパクトシティ」「低炭素まちづくり」本町の未来を託す 東郷セントラル事業

加藤 宏明 議員



【問】事業の方向性について、エリアマネジメントも含め当局の考えは。

【経済建設部長】当事業をコンパクトなまちの中心核と位置付け、本町に不足している機能を持たせ「コンパクトシティ」を実現したい。安全で安心なまちづくりは、住民が強く希望されている。ハード面では、道路、公園築造の際には、防犯等の配慮を助言したい。ソフト面として、地域住民が主体となった取組みの支援等を行い、事業進捗に合わせて「エリアマネジメント」について検討する。

【問】高齢者を含め誰もが中心核にアクセスできる交通手段の考えは。

【経済建設部長】低炭素まちづくりは重要と考え、バスターミナルの設置など地域公共交通会議とも調整を図っていく。

【問】発起人会の活動状況や当局の取組みについては。

【経済建設部長】組合設立までの今後2年間が地元



UDCKにて視察研修

暴力団排除条例

や本町にとつても正念場となる。発起人は毎月会議を開催され4月には自費で先進地を視察され、スマートシティなどを勉強された。町の体制も県庁から土地区画整理事業に精通した技術職員を迎え強化を図っている。地区の一事業でなく本町の核をなす、未来を託す重要な事業と考えている。

【問】本町の取り組みは。

【総務部長】愛知署管内の3市1町で調整している。パブリックコメントを実施し、9月議会の提案を目指す。

新池交差点は平成26年に工事予定

山田 達郎 議員



【問】通学時における悲惨な事故の連続で不安が高まる中、町内全ての通学路の点検を実施する計画や整備項目は。

【経済建設部長】小学校区毎にPTAや道路管理者で交通安全総点検を行い「ヒヤリマップ」を作成している。カラー塗装に力を入れている。

【問】通学時における事故の責任は学校側にないと聞かされたのは。

【教育部長】本人と保護者である。

【問】以前から新池交差点の危険を訴えてきたが現在の進捗状況は。

【経済建設部長】昨年度、用地調査を地権者とスムーズに終え本年度に用地交渉を行い、了解が得られたら速やかに工事をすすめる。

指定管理制度導入施設の検討状況について

【問】平成25年度の指定に向けての事務の進捗状況はいかがか。

【企画部長】いこまい館を始めとする8施設の指



待機場のない新池交差点

定管理者導入施設の指定管理期間が平成24年度をもって満了を迎える。7月中には評価委員会を開催し実績評価を行い、速やかにホームページで結果等について公表をして12月議会には議案を出す予定。

【問】次回からの指定管理者導入施設の指定管理者の公募、非公算の考え方は。

【企画部長】今回公募する施設は今まで東郷町施設サービズ(株)が指定管理を行っている。平成25年4月からの選定については高齢者ワークプラザを除く全施設において公募する予定で指定管理期間を5年として準備を進めている。

災害・減災ニューディールで災害に強いまちを

箕浦 克巳 議員



【問】高度成長期に整備された多くの公共インフラが一斉に老朽化し、ここ数年インフラ崩壊の危機が顕在化し対策が課題だ。本町の対策は。

【経済建設部長】インフラ整備は多岐にわたる。総合交付金を活用し、まず橋梁対策から始めたい。

【問】公明党は防災減災ニューディール政策を提唱している。インフラ整備と景気対策をめざし今後10年間、毎年10兆円を充てるものだ。100万人の雇用を見込んでいる。素晴らしい政策と考えるが。

【経済建設部長】注視させていきたい。

【問】コンパクトシティには中心核が必要だが。

【経済建設部長】セントラル土地区画整理事業がその役割を担う。

【問】コンパクトシティに発展できると考えるが町長の見解は。

【町長】本町は803haとコンパクトな町。足利の中心核を整備、推進していきたい。

減災には自助・共助を

【問】南海トラフ巨大地震の発生が迫っている。いざという時、自分と家族を守るには自助の力が7割といわれているが。

【総務部長】同感だ。防災マップを作り全戸配布したが、日頃の備えが大切。向こう3軒両隣「互助」で地域のきずなを強く欲しい。

【問】自助共助で減災に備える町長の見解は。

【町長】自分の命は自分が守るが基本。全職員が防災士の資格をめざすことで、防災リーダーの意識を持つようにしたい。



公明党が発行した3種類の防災手帳

都市計画マスタープランと将来のまちづくり

星野 靖江 議員



【問】ローカルな魅力を生かしたまちの中心核とは人々が出会う場である。将来構想は。

【経済建設部長】中心核とする東郷セントラル地区においては庁舎周辺を含め、町民が集い・楽しむ拠点づくりを進める。

【問】中心核機能とアクセス道路の考えは。

【経済建設部長】中心核にはバスターミナルを整備しコミュニティバスと連携を図る。さらに新規路線整備や歩道確保で町民の行動範囲を広げたい。

【問】地域活性化を考慮した農・商・工の連携は。

【経済建設部長】地産・地消を重視しながら、農業者と商業者と良好な関係を保つよう努める。



残したい景観緑地

中心核に防災拠点機能を付加したい。

緑豊かな自然環境の保護・保全を

【問】開発周辺の水辺や景観に関する緑地保全策は。

【経済建設部長】自然環境と開発区域の仕分けを適切にし自然環境と調和したまちづくりを推進する。

地域が支えあう活動支援対策は

【問】防災防犯等の相談件数も増え、対象者も増加傾向にある。民生児童委員の人数見直し計画は。

【福祉部長】民生委員1人当たり500世帯を超える地区を増員し、全体で9人の増員を検討。

子どもを育む里山づくり

川口 一夫 議員



【問】町所有の雑種地に、兵庫3丁目4番地があるが利用目的と現状は。また一年間の管理費は。

【経済建設部長】東郷西部特定土地区画整備事業で創出され、自然的環境保全や、景観の向上を図るための施設であり、主に除草作業に約25万円だ。

【問】次代を担う子どもたちを、感性豊かにたくましく育むことが必要である。遊び場・野外学習の場として、また地域住民が利用できる里山として貸し出すことは可能か。

【経済建設部長】里山として住民が利用できる場所にと、自治会から要望があった場合は、地域に愛される施設としてご利用頂くことも可能であると考えている。

町ウォーキングロードとマップづくり

【問】近隣が市になった。東郷は町であることを逆手に取って、田舎らしさを



里山予定地の林

【教育部長】これからスポーツ推進委員、体力づくり推進委員とも検討し、前向きに進める。

【問】メリットも多い屋外での健康づくりをどのよう

【問】メリットも多い屋外での健康づくりをどのよう

【問】メリットも多い屋外での健康づくりをどのよう

【問】メリットも多い屋外での健康づくりをどのよう

【問】メリットも多い屋外での健康づくりをどのよう

【問】メリットも多い屋外での健康づくりをどのよう

【問】メリットも多い屋外での健康づくりをどのよう

ごみ処理の減量化・資源化の取組み

近藤 鏡治 議員



【問】ごみ処理の減量化・資源化の取組みは。

【生活部長】平成23年度ごみの排出量は、家庭系928t、事業系216t、資源276t、合計1万402tで、一人当たりのごみ排出量は93g。全体的には減少傾向にあるが、事業系は増加傾向にある。

【問】家庭系ごみの中で資源化が可能な割合、今後の資源回収の取組みは。

【生活部長】家庭系ごみの中に、可燃ごみで4割、不燃ごみで6割。資源化可能ごみが混ざっている。昨年は、84%の資源回収率であった。新たに、資源回収の場や品目の拡大など環境整備をしていく。平成38年度目標を、一人当たりのごみの排出量84g、資源回収率20%に設定して達成に向け取り組む。

高齢者福祉計画について

【問】1人暮らしや高齢者のみの世帯も増えているが、その対応と取組みは。

【福祉部長】平成23年10月から75歳以上の高齢者世



北部資源回収ステーション

帯112世帯の実態把握調査をした。災害時要援護者登録のお願い、平成24年3月末現在の登録者は、1人暮らし276世帯、高齢者のみ世帯435世帯、合計711世帯。登録者には、救急安心カードを配布。

【問】本年度の一般高齢者に対する二次予防事業は。

【福祉部長】介護認定者を除く、65歳以上の方を対象に、生活機能チェック票を郵送し返送の方に、その方に合った健康アドバイス票を送り、健康管理や介護予防に役立て頂く予定。認知症予防・閉じこもり予防に、地域版介護予防教室を5地区で行なう予定。

なぜ東郷町民は少ない所得から町民税が課税されるのか

井俣 憲治 議員



【問】東郷町で個人町民税均等割が課されるのは、扶養家族が無い場合、前年度の収入が幾らからか。

【総務部長】93万円である。

【問】名古屋市、日進市では幾らからか。

【総務部長】日進市は97万円から、名古屋市は100万円からとなっている。

【問】何故、そのような差があるのか。

【総務部長】援用している生活保護法に級地というものがあり、1級に名古屋市、2級に日進市、3級に東郷町となっている。

この制度により東郷町の課税開始所得額は名古屋市や日進市と比べ少ない所得から課税される。

【問】級地区分は何によって分けられているか。

【総務部長】厚生労働大臣が全市町の物価水準等を基に決定している。

【問】地方税法施行令第47条の3には、級地を参酌しなさい、としている。東郷町はどの様な判断をしたのか。

【総務部長】基本的には定められた数値によって全国でその数値を使ってい

ると思う。本町でもその基準額を使っている。それ以外の数値を本町で使う材料を持ち合わせない。

【問】所得が93万円〜100万円の方というのは、どういった層の人だと推測するか。

【総務部長】パートの方ではないかと思う。

【問】まさに子育て世代のお母さんが、子どもが保育園や学校に行っている間に生活費や教育費の足しにと働いている方が多いのです。名古屋市の水準まで引き上げてはどうか。

【町長】全国的な問題になっているが、わが町だけが先陣を切って変えるという事は、総務部長の言うとおり、材料を持ち合わせていない。



役場税務課窓口

一般質問

一般質問

町内の各施設を視察 常任委員会町内研修

新しい委員会構成による町内研修がありました。
それぞれの委員会が関わる当局の説明と現地視察がおこなわれました。

総務経済委員会
5月17日に所管事務説明及び町内視察を行いました。町内研修では三ツ池交差点、新池交差点、新池春木台線、セントラル開発計画地域、白鳥18号線、ふれあい農園、農学校を視察しました。県費補助を活用した三ツ池交差点排水路改修工事において、平成12年9月の集中豪雨の被害で車両が10台以上、また床下浸水が2棟発生、その後も年に1度は冠水する場所でしたが、工事が終わり今までの2倍の排水が出来るようになりました。委員も排水路の中に入り視察し、今後の冠水の不安が消え通行車両や周辺住民が安全で安心に生活が出来ることを確認しました。



排水路の中に入り視察

文教民生委員会
5月22日文教民生委員会、開催前に給食センターにて、本日の献立を栄養士から説明を受け試食会を実施しました。

介護保険について
【問】利用料の値上げで利用を控える人はいないか。
【福祉部長】聞いていない。
災害協定について
【問】物資確保のため町内の商店と災害時の協定を結ぶのはどうか。
【総務部長】そうしたい。
胃がん検診
【問】内視鏡による検査を取り入れては。
【健康部長】厚労省の指針に従い胃透視による検査を実施しているもので内視鏡による検査は考えていない。

9月定例会の日程
8月29日 本会議（議案上程）
9月4日 本会議（一般質問）
5日 本会議（一般質問）
6日 本会議（一般質問・議案質疑）
11日 決算特別委員会
12日 決算特別委員会
13日 総務経済常任委員会
14日 文教民生常任委員会
21日 本会議（討論・採決）
9月議会では、平成23年度の決算が審議されます。
本会議は10時開始、委員会は9時開始です。ぜひ、傍聴にお越しください。

行政サービスの質の確保

門原 武志 議員



外部委託した業務の質
【問】外部委託した行政サービスの従事者の労働条件を把握することは質の高い行政サービスのために必要だ。把握しているか。
【企画部長】適切な労働条件確保のため法令遵守を求めている。個別、具体的に把握していない。



胃透視による胃がん検診（東郷診療所）

介護保険について
【問】利用料の値上げで利用を控える人はいないか。
【福祉部長】聞いていない。
災害協定について
【問】物資確保のため町内の商店と災害時の協定を結ぶのはどうか。
【総務部長】そうしたい。
胃がん検診
【問】内視鏡による検査を取り入れては。
【健康部長】厚労省の指針に従い胃透視による検査を実施しているもので内視鏡による検査は考えていない。

議会活動レポート
東郷町水防訓練に参加
6月3日に水防訓練に参加しました。大雨や台風による水害に対し、自分達でできる防災対策を尾三消防本部の指導と、消防団の協力により学ぶもので、各自治会の役員さんと共に、土嚢づくりや「水嚢」（身近にある袋、「ゴミ袋」などに水を入れ、土嚢の代わりに用いるもの）による浸水対策、ロープの結索方法などを実施しました。
身近にあるものを活用した防災対策は、大変参考になるものでした。また、ロープの使い方は、毎年教えてもらうのですが、めったに触れることがないため、なかなか覚えられないものではないことを体感しました。
訓練終了後は、防災クラブのみなさんによる炊き出し訓練で出来上がったカレーライスをおいしくいただきました。
災害はいつ襲ってくるかわかりません。「いつかに備え、今やろう」を強く意識する一日となりました。



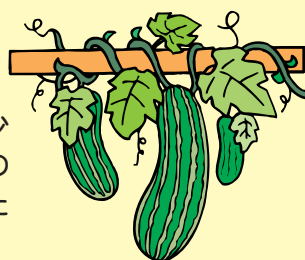
土のう作りの訓練

へ登校できない児童生徒を対象に保護者・在籍校と連携を図り、個に応じた学習活動を進め学校生活への復帰支援事業。指導の先生に説明を受け現状把握をすることができました。
昨年4月町内にオープンした介護を必要とされる高齢者の方が、外部の介護サービスを利用できる老人ホーム「住宅型有料老人ホーム あつとほーお東郷」を視察。木造建て施設で個室94室・家族室タイプ2室あり、町内の利用者は2割程度であり、今後の状況を見守っていききたい。
（委員長 近藤鑛治）

読者の広場

今回も、大変貴重なご意見をお寄せいただきました。

- 私は、まちづくり条例委員会に参加し、自治基本条例について勉強しています。まちづくりは、行政、議会、町民の協働によって進むことがわかりました。レガッタ競技で漕ぎ手の息が合わないとボートがうまく進まないのと同じです。飯田市のように市会議員が中心となって自治基本条例を作成したところもあります。東郷町では、なぜ議員さんが参加しないのかわかりません。町の憲法に値するこの条例検討に参加すべきです。参加もしていない条例に本気で賛同できますか。東郷町のより発展のために、行政+議会+町民の協働による自治基本条例の検討への参加を期待します。(男性)
- 役場もそうですが、議会に対しては時代の流れから取り残されていると感じます。何かを東郷町が取り入れたころには動向が変わっていると思います。中央や他県・他市町の動向を把握する必要があります。また柔軟性に欠けるのか、住民からの要望には頑なですね。「してやってる意識」が強いのでしょうか。町民の議会ウォッチングも必要ですね。町民による評価の仕組みができるといいと思います。(30代女性)
- 最近になり度々、議会に足を運ぶ機会が増えました。率直に感じたのは、若い世代に議会をみてほしい…ということです。議会に足を運ぶ機会の少ない世代に積極的に参加していただけるような議会。傍聴の際には無料の託児や中学生の議会傍聴など…参加しやすい環境づくりをしていただけたらと感じました。(30代女性)



みなさまのご意見大募集!!

大変重要なお提案・ご意見をいただきました。ありがとうございました。議会の果たすべく役割を十分に踏まえ、住民のためにある議会であるよう、一層努力してまいります。



引き続き、

- **議会に質問** (特に子どもからの質問大歓迎)
- **議会にもの申す!** (議会へのご意見・ご要望)
- **傍聴レポート** (議場のお気づきをお聞かせください)

など、ご意見・ご質問お寄せください。

宛先：議会だより編集特別委員会 〒470-0198 愛知県愛知郡東郷町大字春木字羽根穴1番地 TEL0561-38-3111

編集後記

議会だより編集特別委員会も、よりよい広報誌作成のため、研修の機会をいただきます。専門家や先進地などからは「まずは手にとって読んでいただける紙面に」とのご助言をいただくのですが、共通点は、「絵・イラスト、写真を多用し、字数は少なく」であります。ところが、議場では多様な複雑な議論が交わされるため、誤りはもちろん、誤解や偏りなくお伝えするために、ついつい字数が増えすぎてしまいます。

…と後記も字数が多くなつてしまいました…。

悩みは尽きません。反省。(水川 淳)

議会だより編集委員

委員長
副委員長

水川 淳
近藤 鑛治
川口 一夫
井俣 憲治
柘植 三良
箕浦 克巳
門原 武志
菱川 和英